

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2023年6月8日）	
運用方針	SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国を除く全世界の小型株式市場のパフォーマンスを示すFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファン受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質資産割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2026年6月10日）

SBI・V・世界小型株式（除く米国） インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・世界小型株式（除く米国））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・世界小型株式（除く米国））」は、2026年6月10日に第3期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年 6 月 8 日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 20
1 期(2024年 6 月10日)	12,324	0	23.2	12,602	26.0	98.8	219
2 期(2025年 6 月10日)	12,887	0	4.6	13,300	5.5	98.3	307
3 期(2026年 6 月10日)	17,305	0	34.3	18,083	36.0	98.5	626

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注5) ベンチマークはFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注6) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注7) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

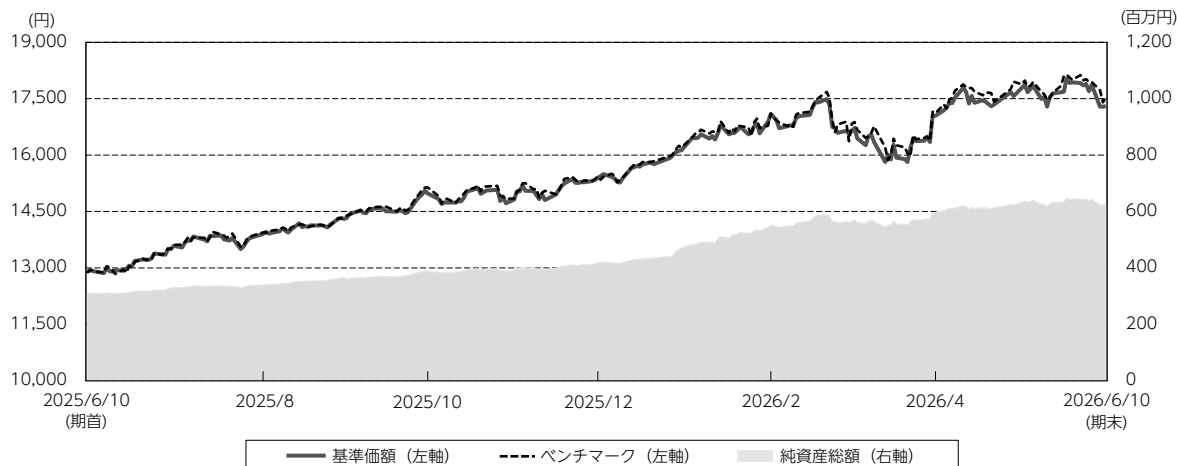
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月10日	円 12,887	% —	13,300	% —	% 98.3
6 月末	13,224	2.6	13,669	2.8	98.2
7 月末	13,727	6.5	14,292	7.5	98.3
8 月末	14,131	9.7	14,557	9.4	98.3
9 月末	14,538	12.8	15,045	13.1	98.8
10 月末	15,060	16.9	15,650	17.7	97.7
11 月末	15,245	18.3	15,860	19.2	97.9
12 月末	15,756	22.3	16,347	22.9	97.9
2026年 1 月末	16,757	30.0	17,304	30.1	99.3
2 月末	17,399	35.0	18,073	35.9	97.6
3 月末	15,817	22.7	16,560	24.5	97.9
4 月末	17,297	34.2	18,214	36.9	98.4
5 月末	17,933	39.2	18,574	39.7	98.6
(期 末) 2026年 6 月10日	17,305	34.3	18,083	36.0	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）
FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）とは、米国を除く全世界の小型株式市場のパフォーマンスを示す
時価総額加重平均型の株価指数です。
なお、FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSE グローバル・スモールキャップ
（除く米国）インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年6月11日から2026年6月10日まで）

○基準価額等の推移



（注1）ベンチマークは、FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2025年6月10日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米中貿易摩擦の緩和や関税引き下げによる世界景気への懸念後退
- ・欧州中央銀行（ECB）をはじめとする主要中央銀行の金融緩和期待
- ・人工知能（AI）関連投資の拡大や半導体需要増加を背景としたハイテク株高
- ・欧州及びアジア景気の持ち直しや企業業績の改善期待
- ・イランと米国との紛争緩和、和平交渉の進展
- ・円の相対的な下落

下落要因

- ・米国の関税政策や通商政策を巡る不透明感
- ・中東情勢など地政学リスクの高まり
- ・米国長期金利の上昇や金融緩和観測の後退
- ・世界景気の減速懸念や企業業績悪化への警戒感
- ・イランと米国との紛争激化、和平交渉の難航

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、米中間の貿易摩擦緩和への期待を背景に投資家心理が改善し、欧州や日本を中心に堅調なスタートとなりました。加えて、米ドル安の進行や主要国のインフレ鈍化を受けて各国中央銀行による金融緩和期待が高まり、株式市場を支えました。

2025年夏場にかけては、欧州ではECBによる追加利下げ観測や景気底入れ期待が相場を下支えしたほか、日本では企業の資本効率改善や株主還元強化への期待が継続し、株価は上昇基調となりました。また、韓国や台湾など半導体関連企業の業績改善を背景にテクノロジー関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を押し上げました。

秋以降は、世界的なAI関連投資拡大や半導体需要の増加を背景にハイテク株が主導する形で上昇基調が続きました。一方で、中東情勢や米国財政赤字拡大への懸念、長期金利の上昇局面では一時的な調整もみられました。しかし、企業業績がおおむね市場予想を上回ったことや、欧州景気の持ち直しが確認されたことから、下落局面では押し目買いが優勢となりました。

2026年に入ると、主要国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に堅調な推移となりましたが、2月から3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始、米国の関税政策を巡る不透明感の再燃や世界景気減速への懸念、米国長期金利の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。

その後は、各国中央銀行による金融緩和期待の高まりや、AI関連需要の拡大を背景とした半導体関連銘柄の上昇に加え、企業業績が総じて堅調に推移したことから市場は持ち直しました。期末にかけては、景気減速懸念の後退や投資家心理の改善を背景に上昇基調となり、期を通じて先進国株式市場は上昇して期末を迎えました。

<新興国株式市場>

当期の新興国株式市場は、概ね上昇基調で推移したものの、トランプ政権の政策動向や中東における紛争の影響を大きく受ける展開となりました。

2025年6月から7月中旬は中東情勢の悪化に伴いリスク回避の動きがみられた時期があったものの、米中貿易協議の進展期待が高まる中、ハイテク株主導で大幅高となり、特にTSMCの好決算や中国向けAI半導体の輸出再開表明が相場をけん引しました。7月下旬になると、インドやブラジルなどへの関税措置は相対的に厳しい内容になるとの懸念から、一時下落しました。8月はインド関税懸念で引き続き伸び悩む局面がありながらもハイテク株の押上があり小幅高となりました。9～10月は米連邦準備制度理事会（FRB）利下げ観測や中国でのAI関連開発への期待、米中貿易交渉期待から大きく上昇しました。11月はそれまで買われてきたAI関連銘柄を巡る過熱感が警戒される中、ハイテク株の売りが進んだほか、低調な中国経済指標の発表や米国利下げ観測後退で小幅安となりましたが、12月はAI半導体の対中輸出の許可が好感されたほか米ハイテク大手が中国向けにAI半導体を出荷できる見通しになったことを受け反発しました。2026年に入り1月は半導体需要期待で上昇した後TSMCの好決算が好感され上昇しました。2月は中国政府による追加刺激策への期待やインドと米国の貿易暫定合意などが買いの材料となりました。しかし3月は米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、原油高から中東依存度の高いアジア諸国を中心に、大幅に下落しました。4月には米国とイランによる短期間の停戦合意や中国GDPの上振れを受けて急反発、5月に入ってもハイテク銘柄を中心に上昇基調は継続し、中国ハイテク株や台湾株が上昇しました。その後、米国とイランの交渉難航が報じられるたびに原油価格が上昇し、これを受けて米長期金利が

上昇、株式市場が下落する局面が見られました。しかしながら、米国とイランの合意が近いとの見方が強まるにつれ、再びハイテク株を中心に株価は持ち直しました。

<外国為替市場>

期初ドル／円レートは144円台後半で始まりました。期初の6月は概ね横ばいで、弱い米物価指標を受け低下する一方、中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」で底堅く推移した後、停戦期待や米連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派発言で再び低下しました。7月は良好な雇用統計を受けた利下げ観測後退から上昇し、月末はFRB議長の後任人事をめぐる不透明感で一時軟化も日米貿易合意で反発しましたが、8月にはその勢いは続かず、弱い雇用指標やジャクソンホールでのFRB議長の利下げ示唆で小幅反落となりました。9月は一時下落後、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げへの慎重姿勢を受け反発し149円台へ上昇しました。10～11月は米長期金利の高止まりや日本での高市政権発足を背景にFOMC議事要旨で利下げ不要と判断されたことが公表されるとドル高が進み、157円台まで上昇しましたが、12月にはFRB議長の予想外のハト派姿勢を受け反落しました。2026年1月は、衆院選に向けた財政拡張志向に対する懸念から円安基調で推移しましたが、23日の米当局によるレートチェックを契機に為替介入警戒が強まり、158円台から一時152円台へ急速な円高が進行しました。2月は自民党勝利による財政拡張懸念から一時157円台まで円安が進んだ後、再度152円台まで円高となったものの、米利下げ期待後退や国内の利上げ消極姿勢を背景に156円台まで円安が進行しました。3月は中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」でドルが強含み、介入警戒下ながら160円に接近の展開になりましたが、4月に入ると停戦期待で上昇一服となりました。FOMC後に一時160円台へ上昇したものの、月末は為替介入が入り155円台へ急落しました。しかしその後は、米国でのインフレ上振れ等による米金利の先高観等から、ドルは対円で徐々に地合いを強め160円に接近、6月に入ると160円を超える展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象であるSBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド＞

米国を除く全世界の小型株式市場の動きを捉えることをめざすFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップ ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

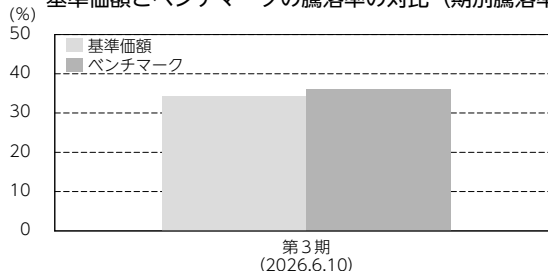
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+34.3%となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+36.0%を概ね1.7%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期
	2025年 6 月11日～ 2026年 6 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,304

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・マザーファンド』を高位に組入れます。

<SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF」を主要投資対象とし、米国を除く全世界の小型株式市場のパフォーマンスを示すFTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月11日～2026年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (4) (4) (2)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	22 (8) (6) (8)	0.141 (0.051) (0.038) (0.052)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	32	0.205	
期中の平均基準価額は、15,573円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

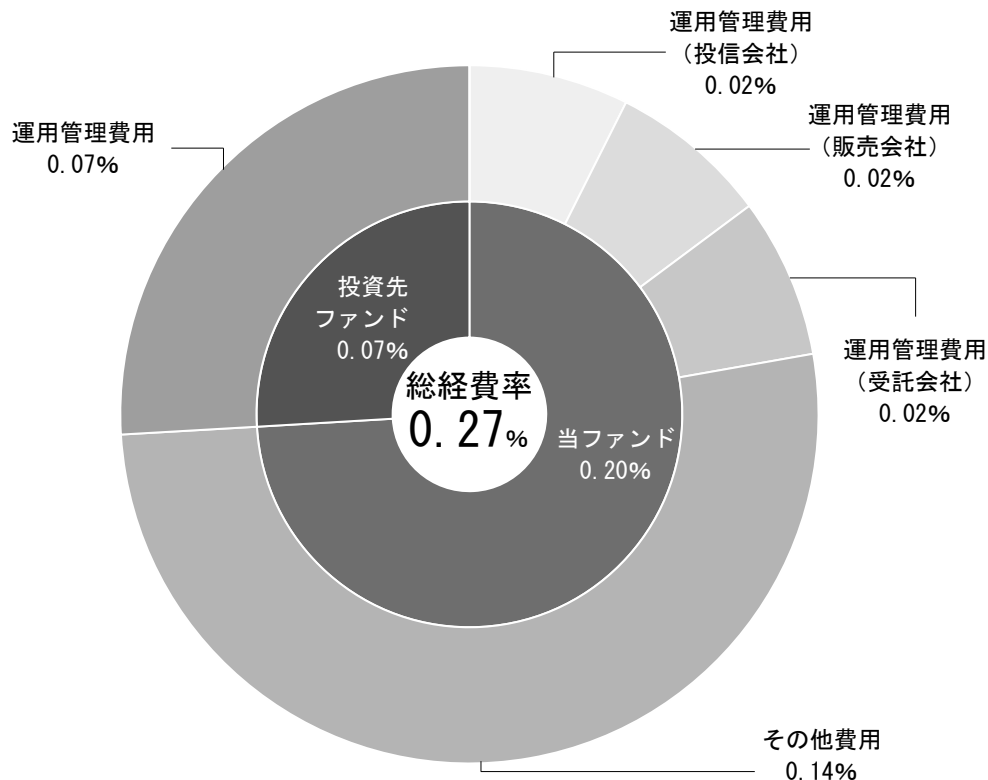
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



総経費率（①+②）	0.27%
①当ファンドの費用の比率	0.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月11日～2026年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド	204,183	326,040	81,457	128,740

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月11日～2026年6月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド	238,497	361,223	626,831

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド	626, 831	99. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	360	0. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	627, 191	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（617, 371千円）の投資信託財産総額（631, 821千円）に対する比率は97. 7%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル＝160. 45円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	627, 191, 172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19, 313
SBI・V・世界小型株式（除く米国） インデックス・マザーファンド(評価額)	626, 831, 859
未 収 入 金	340, 000
(B)負 債	686, 675
未 払 解 約 金	331, 710
未 払 信 託 報 酬	175, 282
そ の 他 未 払 費 用	179, 683
(C)純 資 産 総 額(A－B)	626, 504, 497
元 本	362, 045, 235
次 期 繰 越 損 益 金	264, 459, 262
(D)受 益 権 総 口 数	362, 045, 235口
1万口当たり基準価額(C／D)	17, 305円

< 注記事項（運用報告書作成時には監査未了） >
(貸借対照表関係)
期首元本額 238, 753, 064円
期中追加設定元本額 204, 109, 048円
期中一部解約元本額 80, 816, 877円

○損益の状況 (2025年 6月11日～2026年 6月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3円
受 取 利 息	3
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	104, 042, 097
売 買 益	121, 365, 545
売 買 損	△ 17, 323, 448
(C)信 託 報 酬 等	△ 700, 069
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	103, 342, 031
(E)前 期 繰 越 損 益 金	25, 789, 108
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	135, 328, 123
(配 当 等 相 当 額)	(50, 006, 536)
(売 買 損 益 相 当 額)	(85, 321, 587)
(G)計 (D + E + F)	264, 459, 262
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	264, 459, 262
追 加 信 託 差 損 益 金	135, 328, 123
(配 当 等 相 当 額)	(50, 574, 586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(84, 753, 537)
分 配 準 備 積 立 金	129, 131, 139

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11, 900, 976円)、費用控除後の有価証券等損益額(91, 441, 055円)、信託約款に規定する収益調整金(135, 328, 123円)および分配準備積立金(25, 789, 108円)より分配対象収益は264, 459, 262円(10, 000口当たり7, 304円)ですが、当期に分配した金額はありません。

本ファンドは、FTSE インターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第 3 期 運用報告書

(決算日 2026年 6 月10日)

SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・世界小型株式（除く米国）インデックス・マザーファンドの第3期（2025年 6 月 11日から2026年 6 月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国を除く全世界の小型株式市場の動きを捉えることをめざすFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年 6 月 8 日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 20
1 期(2024年 6 月10日)	12,332	23.3	12,602	26.0	98.8	219
2 期(2025年 6 月10日)	12,903	4.6	13,300	5.5	98.3	307
3 期(2026年 6 月10日)	17,353	34.5	18,083	36.0	98.5	626

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

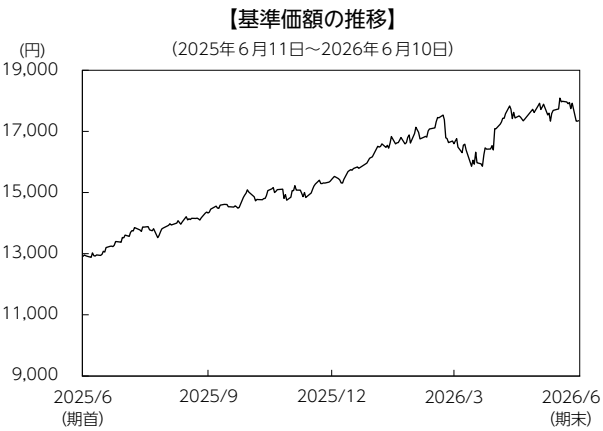
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月10日	円 12,903	% —		% —	% 98.3
6 月末	13,242	2.6	13,669	2.8	98.2
7 月末	13,749	6.6	14,292	7.5	98.3
8 月末	14,156	9.7	14,557	9.4	98.2
9 月末	14,566	12.9	15,045	13.1	98.8
10月末	15,090	16.9	15,650	17.7	97.6
11月末	15,277	18.4	15,860	19.2	97.9
12月末	15,791	22.4	16,347	22.9	97.9
2026年 1 月末	16,797	30.2	17,304	30.1	99.3
2 月末	17,442	35.2	18,073	35.9	97.6
3 月末	15,858	22.9	16,560	24.5	97.8
4 月末	17,343	34.4	18,214	36.9	98.3
5 月末	17,982	39.4	18,574	39.7	98.6
(期 末) 2026年 6 月10日	17,353	34.5	18,083	36.0	98.5

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークはFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）
FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）とは、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数です。
なお、FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2025年6月11日から2026年6月10日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,903円から始まったあと、期末には17,353円となりました。期を通じて騰落率は+34.5%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/6/10	2026/5/27	2026/6/16	2026/6/10
基準価額（円）	12,903	18,088	12,883	17,353

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、米中間の貿易摩擦緩和への期待を背景に投資家心理が改善し、欧州や日本を中心に堅調なスタートとなりました。加えて、米ドル安の進行や主要国のインフレ鈍化を受けて各国中央銀行による金融緩和期待が高まり、株式市場を支えました。

2025年夏場にかけては、欧州ではECBによる追加利下げ観測や景気底入れ期待が相場を下支えしたほか、日本では企業の資本効率改善や株主還元強化への期待が継続し、株価は上昇基調となりました。また、韓国や台湾など半導体関連企業の業績改善を背景にテクノロジー関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を押し上げました。

秋以降は、世界的なAI関連投資拡大や半導体需要の増加を背景にハイテク株が主導する形で上昇基調が続きました。一方で、中東情勢や米国財政赤字拡大への懸念、長期金利の上昇局面では一時的な調整もみられました。しかし、企業業績がおおむね市場予想を上回ったことや、欧州景気の持ち直しが確認されたことから、下落局面では押し目買いが優勢となりました。

2026年に入ると、主要国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に堅調な推移となりましたが、2月から3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始、米国の関税政策を巡る不透明感の再燃や世界景気減速への懸念、米国長期金利の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。

その後は、各国中央銀行による金融緩和期待の高まりや、AI関連需要の拡大を背景とした半導体関連銘柄の上昇に加え、企業業績が総じて堅調に推移したことから市場は持ち直しました。期末にかけては、景気減速懸念の後退や投資家心理の改善を背景に上昇基調となり、期を通じて先進国株式市場は上昇して期末を迎えました。

<新興国株式市場>

当期の新興国株式市場は、概ね上昇基調で推移したものの、トランプ政権の政策動向や中東における紛争の影響を大きく受ける展開となりました。

2025年6月から7月中旬は中東情勢の悪化に伴いリスク回避の動きがみられた時期があったものの、米中貿易協議の進展期待が高まる中、ハイテク株主導で大幅高となり、特にTSMCの好決算や中国向けAI半導体の輸出再開表明が相場をけん引しました。7月下旬になると、インドやブラジルなどへの関税措置は相対的に厳しい内容になるとの懸念から、一時下落しました。8月はインド関税懸念で引き続き伸び悩む局面がありながらもハイテク株の押上があり小幅高となりました。9～10月は米連邦準備制度理事会（FRB）利下げ観測や中国でのAI関連開発への期待、米中貿易交渉期待から大きく上昇しました。11月はそれまで買われてきたAI関連銘柄を巡る過熱感が警戒される中、ハイテク株の売りが進んだほか、低調な中国経済指標の発表や米国利下げ観測後退で小幅安となりましたが、12月はAI半導体の対中輸出の許可が好感されたほか米ハイテク大手が中国向けにAI半導体を出荷できる見通しになったことを受け反発しました。2026年に入り1月は半導体需要期待で上昇した後TSMCの好決算が好感され上昇しました。2月は中国政府による追加刺激策への期待やインドと米国の貿易暫定合意などが買いの材料となりました。しかし3月は米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、原油高から中東依存度の高いアジア諸国を中心に、大幅に下落しました。4月には米国とイランによる短期間の停戦合意や中国GDPの上振れを受けて急反発、5月に入ってもハイテク銘柄を中心に上昇基調は継続し、中国ハイテク株や台湾株が上昇しました。その後、米国とイランの交渉難航が報じられるたびに原油価格が上昇し、これを受けて米長期金利が

上昇、株式市場が下落する局面が見られました。しかしながら、米国とイランの合意に近いとの見方が強まるにつれ、再びハイテク株を中心に株価は持ち直しました。

<外国為替市場>

期初ドル／円レートは144円台後半で始まりました。期初の6月は概ね横ばいで、弱い米物価指標を受け低下する一方、中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」で底堅く推移した後、停戦期待や米連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派発言で再び低下しました。7月は良好な雇用統計を受けた利下げ観測後退から上昇し、月末はFRB議長の後任人事をめぐる不透明感で一時軟化も日米貿易合意で反発しましたが、8月にはその勢いは続かず、弱い雇用指標やジャクソンホールでのFRB議長の利下げ示唆で小幅反落となりました。9月は一時下落後、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げへの慎重姿勢を受け反発し149円台へ上昇しました。10～11月は米長期金利の高止まりや日本での高市政権発足を背景にFOMC議事要旨で利下げ不要と判断されたことが公表されるとドル高が進み、157円台まで上昇しましたが、12月にはFRB議長の予想外のハト派姿勢を受け反落しました。2026年1月は、衆院選に向けた財政拡張志向に対する懸念から円安基調で推移しましたが、23日の米当局によるレートチェックを契機に為替介入警戒が強まり、158円台から一時152円台へ急速な円高が進行しました。2月は自民党勝利による財政拡張懸念から一時157円台まで円安が進んだ後、再度152円台まで円高となったものの、米利下げ期待後退や国内の利上げ消極姿勢を背景に156円台まで円安が進行しました。3月は中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」でドルが強含み、介入警戒下ながら160円に接近の展開になりましたが、4月に入ると停戦期待で上昇一服となりました。FOMC後に一時160円台へ上昇したものの、月末は為替介入が入り155円台へ急落しました。しかしその後は、米国でのインフレ上振れ等による米金利の先高観等から、ドルは対円で徐々に地合いを強め160円に接近、6月に入ると160円を超える展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

米国を除く全世界の小型株式市場の動きを捉えることをめざすFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップ ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+34.5%となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+36.0%を概ね1.5%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップ ETF」を主要投資対象とし、米国を除く全世界の小型株式市場のパフォーマンスを示すFTSE グローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月11日～2026年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	8 (8)	0.051 (0.051)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	8	0.051	
期中の平均基準価額は、15,607円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月11日～2026年 6 月10日)

投資信託証券					
銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP ETF	9,434	1,397	543	79
	小 計	9,434	1,397	543	79

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月11日～2026年6月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

外国投資信託証券						
銘 柄 名		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP ETF		16,007	24,898	3,846	617,209	98.5
合 計	口 数 ・ 金 額	16,007	24,898	3,846	617,209	98.5
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.5%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	617,209	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,612	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	631,821	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (617,371千円) の投資信託財産総額 (631,821千円) に対する比率は97.7%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル=160.45円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	631,821,900円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,612,146
投資信託受益証券(評価額)	617,209,593
未 収 利 息	161
(B)負 債	4,976,484
未 払 金	4,636,484
未 払 解 約 金	340,000
(C)純 資 産 総 額(A－B)	626,845,416
元 本	361,223,915
次 期 繰 越 損 益 金	265,621,501
(D)受 益 権 総 口 数	361,223,915口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,353円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)	
期首元本額	238,497,628円
期中追加設定元本額	204,183,372円
期中一部解約元本額	81,457,085円
期末における元本の内訳	
SBI・V・世界小型株式(除く米国)インデックス・ファンド	361,223,915円

○損益の状況 (2025年6月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	12,492,938円
受 取 配 当 金	12,416,700
受 取 利 息	76,238
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	109,547,531
売 買 益	109,547,531
(C)そ の 他 費 用	△ 230,862
(D)当期損益金(A＋B＋C)	121,809,607
(E)前 期 繰 越 損 益 金	69,238,181
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	121,856,628
(G)解 約 差 損 益 金	△ 47,282,915
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	265,621,501
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	265,621,501

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップ ETF	米国を除く 全世界の小型株式	FTSE グローバル・スモールキャップ (除く米国) インデックス	0.06%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Gaztransport Et Technigaz SA	0.3%
Accelleron Industries AG	0.2%
Sam Chun Dang Pharm Co. Ltd.	0.2%
Finning International Inc.	0.2%
Compeq Manufacturing Co. Ltd.	0.2%
Hudbay Minerals Inc.	0.2%
Aritzia Inc.	0.2%
Games Workshop Group plc	0.2%
DPM Metals Inc.	0.2%
Capital Power Corp.	0.2%

組入上位10業種	比率
資本財・サービス	20.3%
素材	14.1%
一般消費財・サービス	12.3%
金融	11.4%
テクノロジー	10.7%
不動産	8.8%
ヘルスケア	7.0%
エネルギー	5.2%
生活必需品	4.7%
公益事業	3.3%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第3期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。